

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2014年2月14日から2024年2月14日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 JPX日経400マザーファンド 日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 JPX日経400マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ JPX日経400 オープン 【運用報告書(全体版)】

(2021年2月16日から2022年2月14日まで)

第 8 期
決算日 2022年2月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期 (2018年2月14日)	14,676	0	11.2	15,103.99	9.5	84.0	16.0	1,708
5期 (2019年2月14日)	13,955	0	△ 4.9	14,125.43	△ 6.5	92.4	7.9	1,478
6期 (2020年2月14日)	15,360	0	10.1	15,271.66	8.1	94.8	5.2	1,152
7期 (2021年2月15日)	18,094	0	17.8	17,671.90	15.7	97.6	1.8	944
8期 (2022年2月14日)	18,079	0	△ 0.1	17,377.89	△ 1.7	84.8	15.1	986

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。本商品は、投資信託委託業社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) J P X日経インデックス400		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 2月15日	円 18,094	% -	17,671.90	% -	% 97.6	% 1.8
2月末	17,280	△4.5	16,871.64	△4.5	98.8	1.1
3月末	18,177	0.5	17,622.89	△0.3	94.4	4.9
4月末	17,640	△2.5	17,101.14	△3.2	91.9	8.0
5月末	17,938	△0.9	17,385.08	△1.6	88.8	11.1
6月末	18,066	△0.2	17,508.84	△0.9	90.1	9.5
7月末	17,597	△2.7	17,058.38	△3.5	89.2	10.6
8月末	18,220	0.7	17,656.56	△0.1	92.0	7.7
9月末	19,022	5.1	18,293.30	3.5	82.1	17.6
10月末	18,728	3.5	18,029.06	2.0	79.7	19.9
11月末	18,048	△0.3	17,400.98	△1.5	86.5	13.3
12月末	18,715	3.4	17,990.97	1.8	85.4	14.3
2022年 1月末	17,785	△1.7	17,087.09	△3.3	84.9	15.1
(期 末) 2022年 2月14日	18,079	△0.1	17,377.89	△1.7	84.8	15.1

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年2月16日から2022年2月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,094円
期末	18,079円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「J P Xグループ」といいます。)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。本商品は、投資信託委託業社等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2021年2月16日から2022年2月14日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 9月に菅総理が自民党総裁選挙への不出馬を表明したことで、新政権の政策期待が高まったこと
- 10月から11月中旬にかけて、緊急事態宣言等が全面解除され、経済正常化への期待が高まったこと

下落要因

- 1月に新型コロナの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大やウクライナ情勢が緊迫化したこと

投資環境について(2021年2月16日から2022年2月14日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初は米国長期金利の上昇により下落したものの、3月にかけて世界的な景気回復を受け堅調に推移しました。その後、4月から5月上旬にかけて、米国でのインフレ懸念の高まりを背景に軟調な展開となりました。

5月中旬から6月前半にかけては、日本国内におけるワクチン接種の進展を好感し、戻りを試す動きとなりましたが、6月後半から8月にかけて変異ウイルス(デルタ型)の感染拡大が懸念され、上値の重い展開となりました。

9月に入ると、新政権誕生への期待感などから月前半は大きく上昇しましたが、月後半は、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行し、反落しました。

10月から11月中旬にかけては、緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化や、衆議院選挙の結果を受けた政権安定化への期待感から戻り歩調となりましたが、期末にかけては、各国における新型コロナの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大やウクライナ情勢の緊迫化から軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて(2021年2月16日から2022年2月14日まで)

当ファンド

期を通じて「J P X日経400マザーファンド」を高位に組み入れました。

J P X日経400マザーファンド

●株式組入比率

J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ株価指数

先物を含めた株式組入比率を高位に保ちました。

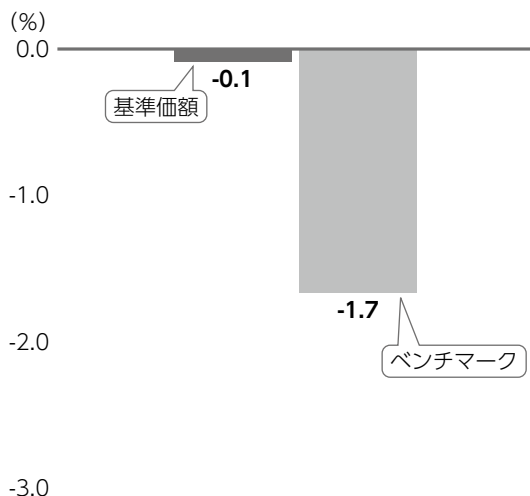
●ポートフォリオの特性

J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。ファンドの資金流入出に機動的に対応するため、株価指数先物の売買を行いました。また、推定トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)が拡

大する場合は、リバランス(投資配分比率の調整)を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

ベンチマークとの差異について(2021年2月16日から2022年2月14日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、J P X日経インデックス400をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-0.1%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-1.7%を1.6%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないため、乖離が生じたこと

分配金について(2021年2月16日から2022年2月14日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,078

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「J P X日経400マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

J P X日経400マザーファンド

J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。先物を含めた実質株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年2月16日から2022年2月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	106円	0.581%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は18,302円です。
(投信会社)	(40)	(0.219)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(60)	(0.329)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.014	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(1)	(0.008)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.003)	
合計	110	0.603	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

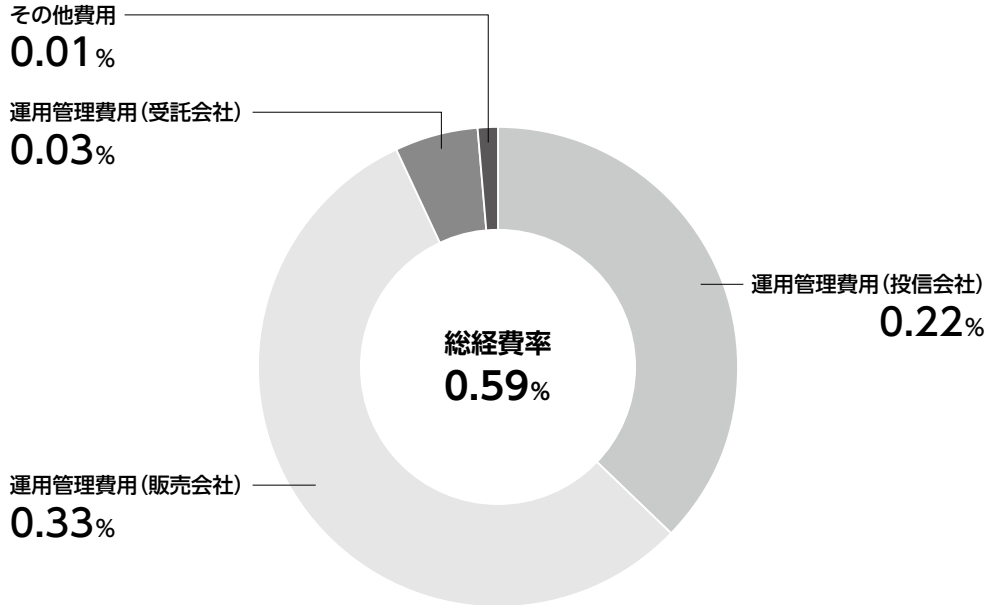
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.59%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月16日から2022年2月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 173,198	千円 335,606	千口 154,246	千円 310,009

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月16日から2022年2月14日まで)

項 目	当 期
	J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,914,561千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,560,124千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.22

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月16日から2022年2月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・J P X日経400オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株 式	百万円 566	百万円 -	% -	百万円 1,348	百万円 1,136	% 84.3
株 式 先 物 取 引	1,228	1,228	100.0	987	987	100.0

※平均保有割合 55.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・J P X 日経400オープン

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

J P X 日経400マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 6	百万円 15	百万円 24

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・J P X 日経400オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	137千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	77千円
(c) (b) / (a)	56.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月16日から2022年2月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月14日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 488, 068	千口 507, 021	千円 989, 198

※ J P X 日経400マザーファンドの期末の受益権総口数は945, 574, 876口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 989, 198	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	310	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	989, 508	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	989,508,220円
コール・ローン等	10,200
JPX日経400マザーファンド(評価額)	989,198,010
未 収 入 金	300,010
(B) 負 債	3,251,870
未 払 解 約 金	300,020
未 払 信 託 報 酬	2,924,322
そ の 他 未 払 費 用	27,528
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	986,256,350
元 本	545,530,442
次 期 繰 越 損 益 金	440,725,908
(D) 受 益 権 総 口 数	545,530,442口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	18,079円

※当期における期首元本額521,934,553円、期中追加設定元本額228,004,733円、期中一部解約元本額204,408,844円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年2月16日 至2022年2月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 329円
受 取 利 息	26
支 払 利 息	△ 355
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,829,123
売 買 益	17,932,234
売 買 損	△ 13,103,111
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,775,497
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 946,703
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	156,098,677
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	285,573,934
(配 当 等 相 当 額)	(226,059,886)
(売 買 損 益 相 当 額)	(59,514,048)
(G) 合 計(D + E + F)	440,725,908
次 期 繰 越 損 益 金(G)	440,725,908
追 加 信 託 差 損 益 金	285,573,934
(配 当 等 相 当 額)	(226,711,104)
(売 買 損 益 相 当 額)	(58,862,830)
分 配 準 備 積 立 金	171,068,028
繰 越 損 益 金	△ 15,916,054

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,969,351円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	269,657,880
(d) 分配準備積立金	156,098,677
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	440,725,908
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,078.85
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

JPX日経400マザーファンド

第8期（2021年2月16日から2022年2月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年2月5日）
運用方針	・主として日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、JPX日経インデックス400に連動する投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) JPX日経インデックス400		株式組入 率	株式先物 率 (買建-売建)	純資 産額
	円	騰落 率	円	騰落 率			
4期（2018年2月14日）	15,478	11.9%	15,103.99	9.5%	83.7%	15.9%	4,605 百万円
5期（2019年2月14日）	14,805	△4.3	14,125.43	△6.5	92.1	7.9	3,602
6期（2020年2月14日）	16,392	10.7	15,271.66	8.1	94.4	5.2	2,627
7期（2021年2月15日）	19,411	18.4	17,671.90	15.7	97.3	1.8	2,429
8期（2022年2月14日）	19,510	0.5	17,377.89	△1.7	84.6	15.1	1,844

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 2月15日	円 19,411	% -	17,671.90	% -	% 97.3	% 1.8
2月末	18,541	△4.5	16,871.64	△4.5	98.8	1.1
3月末	19,514	0.5	17,622.89	△0.3	94.4	4.9
4月末	18,947	△2.4	17,101.14	△3.2	91.8	8.0
5月末	19,276	△0.7	17,385.08	△1.6	88.7	11.1
6月末	19,423	0.1	17,508.84	△0.9	89.9	9.5
7月末	18,929	△2.5	17,058.38	△3.5	89.0	10.6
8月末	19,608	1.0	17,656.56	△0.1	91.9	7.7
9月末	20,481	5.5	18,293.30	3.5	82.1	17.6
10月末	20,174	3.9	18,029.06	2.0	79.7	19.9
11月末	19,452	0.2	17,400.98	△1.5	86.3	13.2
12月末	20,180	4.0	17,990.97	1.8	85.3	14.2
2022年 1月末	19,189	△1.1	17,087.09	△3.3	84.7	15.1
(期 末) 2022年 2月14日	19,510	0.5	17,377.89	△1.7	84.6	15.1

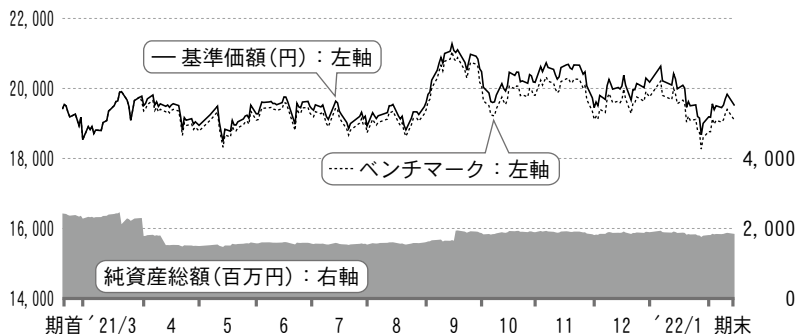
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年2月16日から2022年2月14日まで）

基準価額等の推移



期首	19,411円
期末	19,510円
騰落率	+0.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年2月16日から2022年2月14日まで）

当ファンドは、主として日本の取引所に上場している株式および株価指数先物取引に投資し、J P X日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月に菅総理が自民党総裁選挙への不出馬を表明したことで、新政権の政策期待が高まったこと ・ 10月から11月中旬にかけて、緊急事態宣言等が全面解除され、経済正常化への期待が高まったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月に新型コロナの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大やウクライナ情勢が緊迫化したこと

▶ 投資環境について (2021年2月16日から2022年2月14日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初は米国長期金利の上昇により下落したものの、3月にかけて世界的な景気回復を受け堅調に推移しました。その後、4月から5月上旬にかけて、米国でのインフレ懸念の高まりを背景に軟調な展開となりました。

5月中旬から6月前半にかけては、日本国内におけるワクチン接種の進展を好感し、戻りを試す動きとなりましたが、6月後半から8月にかけて変異ウイルス（デルタ型）の感染拡大が懸念され、上値の重い展開となりました。

9月に入ると、新政権誕生への期待感などから前半は大きく上昇しましたが、月後半は、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行し、反落しました。

10月から11月中旬にかけては、緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化や、衆議院選挙の結果を受けた政権安定化への期待感から戻り歩調となりましたが、期末にかけては、各国における新型コロナの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大やウクライナ情勢の緊迫化から軟調な展開となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年2月16日から2022年2月14日まで)

株式組入比率

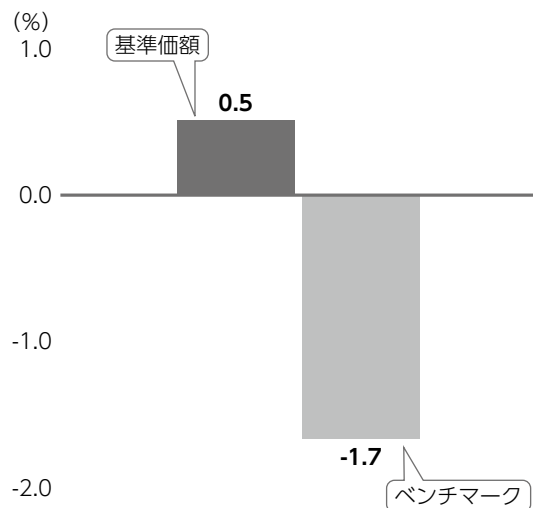
J P X 日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ちました。

ポートフォリオの特性

J P X 日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。ファンドの資金流入出に機動的に対応するため、株価指数先物の売買を行いました。また、推定トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）が拡大する場合は、リバランス（投資配分比率の調整）を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年2月16日から2022年2月14日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、J P X 日経インデックス400をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+0.5%となり、ベンチマークの騰落率-1.7%を2.2%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないため、乖離が生じたこと

2 今後の運用方針

J P X 日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。先物を含めた実質株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年2月16日から2022年2月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	3円 (1) (2)	0.015% (0.007) (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.003 (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	3	0.017	

期中の平均基準価額は19,693円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月16日から2022年2月14日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 186.6 (14.7)	千円 566,261 (-)	千株 469.5	千円 1,348,299

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 1,228	百万円 987	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月16日から2022年2月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,914,561千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,560,124千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.22

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月16日から2022年2月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
株式	百万円 566	百万円 -	% -	百万円 1,348	百万円 1,136	% 84.3
株式先物取引	1,228	1,228	100.0	987	987	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 6	百万円 15	百万円 24

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
(a) 売買委託手数料総額		261千円
(b) うち利害関係人への支払額		139千円
(c) (b)/(a)		53.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月16日から2022年2月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月14日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.0%)				
日本水産	1.5	1		554
マルハニチロ	0.3	-		-
鉱業 (0.4%)				
INPEX	5.7	4.5		5,481
建設業 (2.5%)				
ミライト・ホールディングス	-	0.3		579
安藤・間	0.9	0.7		628
東急建設	0.5	0.4		290
コムシスホールディングス	0.5	0.3		825
東建コーポレーション	0.1	0.1		917

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
大成建設	1.1	0.8		3,064
大林組	3.6	2.6		2,532
清水建設	3.4	2.4		1,898
長谷工コーポレーション	1.1	0.8		1,221
鹿島建設	2.6	1.9		2,941
西松建設	0.3	0.2		766
三井住友建設	0.8	0.6		265
前田建設工業	1	-		-
戸田建設	1.4	1		771
熊谷組	0.1	0.1		300
大東建託	0.4	0.2		2,692
NIPPO	0.3	-		-

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
五洋建設	1.5	1	612
住友林業	0.9	0.7	1,458
大和ハウス工業	3.3	2.4	8,210
積水ハウス	3.8	2.8	6,696
関電工	—	0.4	350
エクシオグループ	0.5	0.4	957
九電工	0.3	0.2	624
インフロニア・ホールディングス	—	1	1,058
食料品 (3.9%)			
森永製菓	0.3	0.2	736
寿スピリッツ	0.1	—	—
カルビー	0.5	0.4	998
森永乳業	0.2	0.1	566
ヤクルト本社	0.8	0.6	3,636
明治ホールディングス	0.8	0.5	3,455
ブリマハム	—	0.1	240
日本ハム	0.4	0.3	1,306
アサヒグループホールディングス	2.5	2	9,698
キリンホールディングス	4.9	3	5,694
サントリー食品インターナショナル	0.8	0.5	2,262
伊藤園	0.3	0.3	1,971
キッコーマン	0.9	0.6	5,274
味の素	2.7	1.8	5,792
キュービー	0.6	0.5	1,212
カゴメ	0.4	0.3	886
アリアケジャパン	0.1	0.1	561
ニチレイ	0.5	0.4	1,065
東洋水産	0.5	0.4	1,960
日清食品ホールディングス	0.5	0.3	2,688
日本たばこ産業	6.1	4.4	10,329
繊維製品 (0.4%)			
帝人	1.1	0.9	1,267
東レ	8.4	6	4,059
ゴールドウイン	0.1	0.1	635
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	5	3.6	2,224
大王製紙	—	0.3	539
レンゴー	—	0.8	696
化学 (7.4%)			
クラレ	1.8	1.1	1,205
旭化成	7.4	5.4	6,096
昭和電工	0.9	0.7	1,608
住友化学	8.8	6.4	3,641
日産化学	0.6	0.4	2,560
東ソー	1.8	1.2	2,226
トクヤマ	0.3	0.2	379
デンカ	0.4	0.3	1,096
信越化学工業	2.1	1.2	22,512

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
エア・ウォーター	1.1	0.8	1,372
日本酸素ホールディングス	0.9	0.7	1,577
三菱瓦斯化学	1.1	0.9	1,887
三井化学	0.9	0.8	2,404
J S R	1.1	—	—
三菱ケミカルホールディングス	7.4	5.4	4,492
K H ネオケム	0.1	—	—
ダイセル	1.5	1.2	1,060
積水化学工業	2.4	1.7	3,398
日本ゼオン	—	0.8	1,102
アイカ工業	0.3	0.2	642
宇部興産	0.5	0.4	861
日油	0.4	0.3	1,578
花王	2.8	1.8	9,340
日本ペイントホールディングス	0.9	3	2,553
関西ペイント	1.2	0.9	2,074
D I C	0.5	0.3	811
富士フイルムホールディングス	—	1.4	10,577
資生堂	2.3	1.5	9,616
ライオン	1.5	1	1,520
ファンケル	0.4	0.3	948
コーセー	0.2	0.1	1,158
ポーラ・オルビスホールディングス	0.5	0.4	736
小林製薬	0.3	0.2	1,912
日東電工	0.8	0.5	4,340
エフピコ	—	0.1	337
ニフコ	0.4	0.3	1,072
ユニ・チャーム	2.4	1.6	6,724
医薬品 (6.3%)			
協和キリン	1.1	1	2,888
武田薬品工業	8	6	20,994
アステラス製薬	9.9	7.2	14,281
大日本住友製薬	0.9	0.5	622
塩野義製薬	1.4	1	7,769
日本新薬	0.4	0.2	1,550
中外製薬	3.5	2.6	10,283
科研製薬	0.2	0.1	423
エーザイ	1.3	1	5,792
ロート製薬	0.5	0.4	1,378
小野薬品工業	2.6	1.9	5,432
久光製薬	0.4	—	—
参天製薬	1.9	1.5	1,933
J C R ファーマ	—	0.2	414
東和薬品	—	0.1	289
沢井製薬	0.3	—	—
第一三共	9.2	6.4	15,241
大塚ホールディングス	2.4	1.7	6,738
ペプチドリーム	—	0.4	830

JPX日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
サワイグループホールディングス	—	0.2	—	921
石油・石炭製品 (0.6%)				
出光興産	1.3	0.9	—	2,812
ENEOSホールディングス	17	12.1	—	5,729
コスモエネルギーホールディングス	0.4	0.3	—	775
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	0.6	0.4	—	664
TOYO TIRE	0.6	0.4	—	612
ブリヂストン	3	2.4	11,493	—
住友ゴム工業	1.1	0.7	—	796
ガラス・土石製品 (0.8%)				
AGC	1	0.8	—	4,488
太平洋セメント	0.6	0.5	—	1,155
東海カーボン	1.1	0.7	—	838
TOTO	0.9	0.5	—	2,437
日本碍子	1.2	0.9	—	1,678
日本特殊陶業	0.9	0.6	—	1,295
ニチアス	0.3	0.2	—	527
鉄鋼 (—)				
日本製鉄	5.4	—	—	—
ジェイエフイーホールディングス	3.3	—	—	—
非鉄金属 (0.8%)				
三井金属鉱業	—	0.2	—	679
住友金属鉱山	1.5	1.1	—	6,252
古河電気工業	0.4	—	—	—
住友電気工業	3.9	3	—	4,738
アサヒホールディングス	0.1	0.2	—	445
金属製品 (0.3%)				
SUMCO	1.4	1.4	—	2,972
三和ホールディングス	0.9	0.9	—	1,120
リンナイ	0.2	0.1	—	981
機械 (5.8%)				
日本製鋼所	0.4	0.3	—	1,066
三浦工業	0.5	0.4	—	1,338
アマダ	1.6	1.3	—	1,371
FUJII	0.4	0.4	—	1,008
オーエスジー	0.5	0.5	—	983
DMG森精機	0.7	0.5	—	862
ディスコ	0.1	0.1	—	3,355
オプトラン	—	0.1	—	228
ナブテスコ	0.6	0.5	—	1,672
SMC	0.4	0.2	—	12,638
小松製作所	5.2	3.7	—	10,378
住友重機械工業	0.6	0.5	—	1,467
日立建機	0.5	0.4	—	1,196
クボタ	6	4	—	9,432
荏原製作所	—	0.4	—	2,236
ダイキン工業	1.4	1.1	—	23,683

銘柄	期首(前期末)		期末		
	株数	株数	評価額	評価額	
ダイフク	—	0.6	—	0.5	4,295
竹内製作所	—	0.1	—	0.1	272
ホンザキ	—	0.4	—	0.2	1,694
日本精工	—	2.4	—	1.6	1,177
THK	—	0.6	—	—	—
マキタ	—	1.5	—	1	4,088
三菱重工業	—	1.8	—	1.3	4,292
IHI	—	0.8	—	0.5	1,345
電気機器 (17.6%)					
ブラザー工業	—	1.4	—	1	2,140
ミネベアミツミ	—	1.9	—	1.4	3,645
日立製作所	—	5.4	—	3.7	21,526
三菱電機	—	11.5	—	8.2	11,648
富士電機	—	0.7	—	0.5	3,050
安川電機	—	1.3	—	0.9	4,275
東芝テック	—	0.1	—	—	—
日本電産	—	2.7	—	2	20,130
オムロン	—	1	—	0.7	5,588
MCJ	—	0.3	—	0.2	196
日本電気	—	1.4	—	1.1	5,709
富士通	—	1	—	0.7	11,200
ルネサスエレクトロニクス	—	4.9	—	4.5	6,291
セイコーエプソン	—	1.4	—	1	1,793
ワコム	—	—	—	0.6	520
アルバック	—	0.2	—	0.2	1,164
エレコム	—	0.1	—	0.2	301
パナソニック	—	12.3	—	8.8	10,758
シャープ	—	1.4	—	—	—
アンリツ	—	0.7	—	0.5	801
ソニーグループ	—	3.8	—	2.2	27,489
TDK	—	0.6	—	1.2	5,406
アルプスアルパイン	—	1	—	—	—
横河電機	—	1.1	—	0.9	1,692
アズビル	—	0.8	—	0.4	1,688
日本光電工業	—	0.5	—	0.4	1,240
堀場製作所	—	0.2	—	0.1	596
アドバンテスト	—	0.9	—	0.6	5,550
キーエンス	—	0.7	—	0.4	22,728
シスメックス	—	0.9	—	0.7	6,417
OBARA GROUP	—	0.1	—	—	—
レーザーテック	—	0.5	—	0.4	8,816
スタンレー電気	—	0.8	—	0.6	1,638
カシオ計算機	—	1	—	0.6	858
ファナック	—	1	—	0.7	15,984
浜松ホトニクス	—	0.8	—	0.6	3,462
京セラ	—	1.8	—	1.2	8,060
太陽誘電	—	0.5	—	0.4	2,084
村田製作所	—	3.4	—	2.4	19,190

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
小糸製作所	0.7	0.4		2,312
SCREENホールディングス	0.1	0.1		1,134
キャノン	5.7	—		—
東京エレクトロン	0.6	0.5		28,290
輸送用機器 (6.8%)				
トヨタ紡織	0.3	0.3		645
豊田自動織機	1	0.7		6,426
デンソー	2.5	1.8		15,076
いすゞ自動車	3.3	2.6		3,993
トヨタ自動車	3.9	12.2		26,620
日野自動車	1.5	1		1,071
アイシン	0.9	0.6		2,616
マツダ	3.6	—		—
本田技研工業	9	6.5		23,237
スズキ	2.3	1.9		9,146
SUBARU	3.3	2.4		4,722
ヤマハ発動機	1.6	1.1		2,986
豊田合成	0.4	0.2		449
シマノ	0.4	0.3		8,745
ティ・エス テック	0.3	0.4		624
精密機器 (3.2%)				
テルモ	3.4	2.3		8,769
島津製作所	1.5	1		4,155
ブイ・テクノロジー	0.1	0.1		337
東京精密	0.1	0.1		472
ニコン	1.8	—		—
オリンパス	6.2	4.3		9,479
H O Y A	2.3	1.6		24,568
朝日インテック	1.2	1		1,838
その他製品 (2.0%)				
バンダイナムコホールディングス	0.9	0.6		4,774
パイロットコーポレーション	0.1	0.1		423
ヤマハ	0.6	0.4		2,200
ビジョン	0.6	0.3		664
任天堂	0.5	0.4		23,100
電気・ガス業 (1.2%)				
中部電力	3.5	2.5		2,855
関西電力	4.3	3.1		3,493
中国電力	1.6	1.2		1,084
東北電力	2.7	2		1,490
九州電力	2.4	1.7		1,433
北海道電力	1.2	0.7		354
電源開発	0.9	0.7		1,323
イーレックス	—	0.1		164
レノバ	—	0.1		145
東京瓦斯	2.2	1.6		3,756
大阪瓦斯	2.1	1.5		3,151

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
陸運業 (1.7%)				
東武鉄道	1.1	—		—
相鉄ホールディングス	0.5	—		—
東急	2.9	—		—
小田急電鉄	1.8	—		—
京王電鉄	0.6	—		—
京成電鉄	0.9	—		—
東日本旅客鉄道	2	—		—
西日本旅客鉄道	1	—		—
東海旅客鉄道	1	0.7		11,186
西武ホールディングス	1.3	—		—
近鉄グループホールディングス	1.1	—		—
阪急阪神ホールディングス	1.4	0.9		3,199
南海電気鉄道	0.6	—		—
京阪ホールディングス	0.6	—		—
名古屋鉄道	1.1	—		—
日本通運	0.4	—		—
ヤマトホールディングス	1.5	1		2,190
山九	0.3	0.2		823
センコーグループホールディングス	—	0.4		370
日立物流	0.2	0.1		584
丸和運輸機関	—	0.2		218
九州旅客鉄道	0.8	0.6		1,545
S Gホールディングス	—	1.5		3,670
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	—	0.3		2,022
海運業 (0.7%)				
日本郵船	—	0.6		5,856
商船三井	—	0.5		4,555
空運業 (-)				
日本航空	2.6	—		—
A N Aホールディングス	2.9	—		—
倉庫・運輸関連業 (0.0%)				
近鉄エクスプレス	—	0.1		307
情報・通信業 (7.2%)				
N E Cネットエスアイ	—	0.3		533
システナ	0.4	0.8		297
日鉄ソリューションズ	0.1	0.1		367
T I S	1.1	0.8		2,157
コーエーテクモホールディングス	0.2	0.2		811
ネクソン	2.8	1.8		4,316
ティーガイア	0.1	0.1		171
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.3	0.2		480
G M Oペイメントゲートウェイ	0.2	0.2		2,124
ラクス	—	0.3		573
アカツキ	0.1	0.1		285
野村総合研究所	2	1.5		5,902
インフォコム	0.1	0.1		200

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
オービック	0.4	0.2	3,726
ジャストシステム	0.2	0.1	546
Zホールディングス	15.5	11.7	6,608
トレンドマイクロ	0.6	0.4	2,384
日本オラクル	0.2	0.2	1,648
伊藤忠テクノソリューションズ	0.5	0.3	895
大塚商会	0.5	0.4	1,732
電通国際情報サービス	—	0.1	353
東映アニメーション	0.1	0.1	1,009
デジタルガレージ	0.1	0.1	387
日本ユニシス	0.3	0.2	632
USEN-NEXT HOLDINGS	—	0.1	247
日本電信電話	12.2	7.3	24,075
KDDI	9	5.9	21,936
光通信	0.1	0.1	1,449
東宝	0.6	0.4	1,908
エヌ・ティ・ティ・データ	3	2.1	4,559
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.5	0.4	2,272
カブコン	0.5	0.8	2,215
SCSK	0.3	0.6	1,155
コナミホールディングス	0.4	0.3	2,019
ソフトバンクグループ	4.7	2.4	12,643
卸売業 (6.7%)			
双日	6.3	0.9	1,735
アルフレッサ ホールディングス	1.1	0.9	1,573
神戸物産	0.8	0.6	2,214
ダイワボウホールディングス	0.1	0.4	703
TOKAIホールディングス	0.5	0.4	360
シップヘルスケアホールディングス	0.2	0.3	713
コメダホールディングス	0.3	0.2	428
第一興商	0.2	—	—
メディバルホールディングス	1.1	0.9	1,908
日本ライフライン	0.4	0.2	206
伊藤忠商事	7.8	5.6	21,487
丸紅	11.2	8	9,772
豊田通商	1.2	0.8	3,956
兼松	0.5	0.3	409
三井物産	9.1	6.2	18,972
住友商事	7.1	5.1	9,610
三菱商事	6.9	6	24,348
岩谷産業	0.3	0.2	1,058
PALTAC	0.2	0.1	441
日鉄物産	0.1	0.1	537
ミスミグループ本社	1.4	1	3,530
小売業 (3.9%)			
ローソン	0.3	0.2	980
エービーシー・マート	0.2	0.1	522
日本マクドナルドホールディングス	0.5	0.4	1,990

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
セリア	0.3	0.2	593
ビックカメラ	0.6	0.4	415
Monotaro	0.8	1.1	2,218
J. フロント リテイリング	1.4	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	0.5	0.4	1,624
ZOZO	0.7	0.5	1,592
ウエルシアホールディングス	0.6	0.4	1,254
クリエイトSDホールディングス	0.2	0.1	311
すかいらーくホールディングス	1.4	—	—
コスモス薬品	0.1	0.1	1,480
セブン&アイ・ホールディングス	4.4	3.1	17,682
ツルハホールディングス	0.3	0.2	1,840
クサりのアオキホールディングス	0.1	0.1	678
FOOD & LIFE COMPANIES	0.6	0.5	1,902
ノジマ	0.2	0.1	253
良品計画	1.5	1	1,766
コーナン商事	—	0.1	358
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2.4	1.6	3,097
ゼンショーホールディングス	0.6	0.4	1,078
ワークマン	0.2	0.1	501
スギホールディングス	0.3	0.2	1,296
ライフコーポレーション	—	0.1	303
丸井グループ	1	0.7	1,609
イオン	4.3	—	—
イズミ	0.2	0.1	326
ヤオコー	0.2	0.1	657
ケーズホールディングス	1	0.8	1,012
アインホールディングス	0.2	0.1	627
ニトリホールディングス	0.5	0.3	4,974
ファーストリテイリング	0.1	0.1	6,232
サンドラッグ	0.4	0.3	910
銀行業 (5.8%)			
めぶきフィナンシャルグループ	6.2	3.9	1,123
コンコルディア・フィナンシャルグループ	6.6	4.6	2,313
新生銀行	0.9	0.5	1,114
あおぞら銀行	0.6	0.5	1,362
三菱UFJフィナンシャル・グループ	72.1	36.1	27,208
りそなホールディングス	12.3	9.4	5,095
三井住友トラスト・ホールディングス	2.1	1.5	6,358
三井住友フィナンシャルグループ	7.8	5.6	24,376
千葉銀行	3.8	2.8	2,217
ふくおかフィナンシャルグループ	1	0.7	1,680
セブン銀行	3.8	2.4	609
みずほフィナンシャルグループ	15.3	10.3	16,850
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
FPG	0.4	0.2	172
GMOフィナンシャルホールディングス	—	0.2	163

J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
SBIホールディングス	1.4	1	3,100	
ジャフコ グループ	—	0.3	509	
大和証券グループ本社	8.4	6	4,203	
野村ホールディングス	17	12.4	6,776	
保険業 (3.1%)				
SOMPOホールディングス	1.9	1.3	7,265	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.8	1.8	7,504	
第一生命ホールディングス	5.9	3.9	10,522	
東京海上ホールディングス	3.8	2.7	19,008	
T&Dホールディングス	3.4	2.1	3,780	
その他金融業 (1.4%)				
全国保証	0.3	0.2	974	
芙蓉総合リース	0.1	0.1	790	
みずほリース	—	0.1	328	
東京センチュリー	0.3	0.1	579	
イオンフィナンシャルサービス	0.6	0.4	505	
アコム	2.3	1.5	489	
オリエントコーポレーション	3.6	2	252	
オリックス	6.9	4.9	11,613	
三菱HCキャピタル	2.5	2.9	1,754	
日本取引所グループ	3.1	2.2	5,104	
不動産業 (2.4%)				
いちご	1.7	1.3	356	
ヒューリック	2.3	2	2,172	
野村不動産ホールディングス	0.6	0.4	1,119	
サムティ	—	0.1	214	
プレサンスコーポレーション	—	0.1	204	
オープンハウスグループ	0.4	0.2	1,160	
東急不動産ホールディングス	2.9	2.3	1,529	
飯田グループホールディングス	0.9	0.7	1,696	
パーク24	0.6	—	—	
三井不動産	5.2	3.7	9,649	
三菱地所	7.4	5.4	9,644	
東京建物	1.1	0.8	1,390	
住友不動産	2.5	1.7	6,104	
スターツコーポレーション	0.1	0.1	253	
日本エスコン	—	0.2	152	
イオンモール	0.5	0.4	666	
カチタス	—	0.2	693	
日本空港ビルデング	0.4	—	—	
サービス業 (5.2%)				
ミクシィ	0.2	0.2	451	
日本M&Aセンターホールディングス	0.9	1.2	2,199	
UTグループ	0.1	0.1	348	
エス・エム・エス	0.4	0.2	663	
パーソルホールディングス	1	0.8	2,432	
総合警備保障	0.4	0.3	1,267	

銘柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
カカココム	0.8	0.5	1,300	
ディップ	0.1	0.1	355	
ベネフィット・ワン	0.4	0.3	825	
エムスリー	2	1.3	5,306	
アウトソーシング	0.6	0.4	556	
博報堂DYホールディングス	1.5	1	1,604	
電通グループ	1.2	—	—	
オリエンタルランド	1.2	0.9	20,106	
ユー・エス・エス	1.3	0.9	1,745	
楽天グループ	5.1	—	—	
フルキャストホールディングス	—	0.1	225	
エン・ジャパン	0.1	0.1	295	
テクノプロ・ホールディングス	0.2	0.4	1,362	
アイ・アルジャパンホールディングス	0.1	0.1	420	
ジャパンマテリアル	—	0.2	334	
リクルートホールディングス	7.2	4.6	26,514	
ベルシステム24ホールディングス	—	0.1	139	
ベイカレント・コンサルティング	0.1	0.1	4,140	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	0.2	314	
リログroup	0.5	0.4	748	
エイチ・アイ・エス	0.1	—	—	
カナモト	0.1	0.1	229	
セコム	1	0.8	6,736	
メイテック	0.1	0.1	697	
イオンディライト	—	0.1	301	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	株 数 < 比率 >	817.4	549.2	1,560,529
		399銘柄	399銘柄	< 84.6% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別	期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
J P X 日 経 4 0 0	278	—

J P X 日経400マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,560,529	84.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	290,091	15.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,850,620	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,850,109,306円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	275,217,516
株 式 (評価額)	1,560,529,420
未 収 配 当 金	2,457,570
差 入 委 託 証 拠 金	11,904,800
(B) 負 債	5,269,013
未 払 金	4,962,400
未 払 解 約 金	300,010
そ の 他 未 払 費 用	6,603
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,844,840,293
元 本	945,574,876
次 期 繰 越 損 益 金	899,265,417
(D) 受 益 権 総 口 数	945,574,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,510円

※当期における期首元本額1,251,583,736円、期中追加設定元本額415,950,323円、期中一部解約元本額721,959,183円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・J P X 日経400オープン 507,021,020円
SMAM・J P X 日経インデックス400ファンド<適格機関投資家限定> 438,553,856円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年2月16日 至2022年2月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,029,634円
受 取 配 当 金	39,144,883
受 取 利 息	1,757
そ の 他 収 益 金	6,099
支 払 利 息	△ 123,105
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 20,842,515
売 買 益 損	166,733,283
売 買 損	△ 187,575,798
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 6,908,250
取 引 益 損	14,607,600
取 引 損	△ 21,515,850
(D) そ の 他 費 用 等	△ 46,601
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	11,232,268
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,177,883,331
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 709,506,604
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	419,656,422
(I) 合 計 (E + F + G + H)	899,265,417
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	899,265,417

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。